

「施策」総括票

施策展開	3-(3)-イ	県内立地企業の高度化・活性化
施策	②他産業との連携強化及び国際研究開発・技術者交流の促進	
対応する主な課題	<p>○情報通信技術が他産業の効率化・合理化に寄与することで、本県の経済自立化に重要な役割を担うことができる。このため、県内の情報通信関連産業が観光・医療・教育・農商工等の他産業との連携を強化し、新たなサービス創出を促進する必要がある。</p> <p>○本県が国際情報通信ハブとなるためには、国内外の企業、ビジネス、技術者等の集積・交流が活発となることが重要である。これを実現するため、国際会議等の誘致や国際的・先端的な研究開発を促進し、ビジネス環境の充実化を積極的に図る必要がある。</p>	
関係部等	商工労働部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○他産業連携型支援事業の展開				
1	他産業連携型の新たなビジネスモデルの構築支援	—	やや遅れ	○クラウド拠点形成等促進事業の先行モデル事業開発支援を行ったが、他産業連携型サービス開発は5件の計画に対し4件の支援にとどまり、やや遅れとなった。(1)
2	クラウド拠点形成等促進事業	631,538	順調	○クラウド共通基盤システム構築支援のためと新たなクラウドサービス創出等に係る研究開発のための補助を計画どおり6件実施した。(2)
○国際連携型研究の促進				
3	国際IT研究拠点形成促進	—	大幅遅れ	○国際的な研究開発拠点形成に向けた国内外企業等の情報交換及び誘致活動を実施したが、該当する研究機関の立地がなかったことから、研究参加した団体がなかったため「大幅遅れ」となった。(3)
4	ITアイランド推進事業	50,046	やや遅れ	○海外企業や県内企業に対して、海外での事例や連携によるグローバル展開を検討する機会を提供したが、国際イベントは計画どおり実施できた(計画3件、実績3件)ものの、海外参加者数が計画の7割程度であった(計画150人、実績108人)ため、やや遅れとなった。(4)

様式2(施策)

Ⅱ 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	ソフトウェア業の1人あたり年間売上高	853万円 (22年度)	未公表 (23年度)	1,150万円	-	-
	状況説明	平成24年度実施統計調査(経済センサス)の結果が未発表のため現状値の把握はできていないが、県外企業の県内立地は順調に推移しており、引き続き、進出企業と県内企業の連携促進を図りながら、県内IT産業の国内・海外におけるプロモーション支援等を通じ、高度化・活性化を図る。また、モバイル機器等の検証、認証システムの構築や県内IT技術者のスキルアップ等、県内企業の高度化・活性化に取り組み本県発のクラウドサービスの創出を促進するとともに、県内IT企業等の技術力向上、県内データセンター利活用促進を図る。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
2	他産業連携型の新規ビジネス創業数(累計)	-	4社 (24年)	25社	4社	-
	状況説明	クラウドサービスの開発により、製造業向けバックアップシステム、海外進出企業向けのコミュニケーションサービス、小売業向けデジタルサイネージシステム、汎用型データマネジメント(POS)システム等のサービスが構築され、他産業連携型の新規ビジネス創業数の増加に繋がるものと見込まれる。				
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
3	海外進出県内企業数(累計)	6社 (23年度)	8社 (24年度)	16社	2社	-
	状況説明	海外進出企業数は順調に増えており、現時点では大きな問題はない。しかし海外進出を目指す各企業にとっては制度、商慣習の違いが大きなハードルとなるため、企業が海外進出を検討するための情報を的確に提供していくことが重要である。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	-

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○他産業連携型支援事業の展開

- ・情報通信技術は目覚ましい革新を遂げているが、これら技術の利活用促進には、サービス提供側による的確なサービスメニューの開発及び提供とともに、利用者側のITリテラシー(情報活用力)・理解度の向上が必須である。このため、両者をつなぐ役割を県内情報通信関連産業に担ってもらうことが重要であることから、積極的な情報発信等を行う必要がある。
- ・クラウド拠点形成等促進事業については、沖縄クラウドデータセンター(仮称)の整備を行う沖縄型クラウド基盤構築事業と連動し、沖縄の特性を生かした重要データバックアップ、リスク分散の機能強化、クラウドサービス創出促進の観点から、県内IT産業の高度化に資する事業を選定する必要がある。
- ・情報通信技術はあらゆる産業においてその高度化・効率化の下支えとなるものであり、様々な分野において取組が進められている。これらの取組をより効果的に行うためにも、現状を的確に把握し、今後の連携や役割分担について検討を行う必要がある。

○国際連携型研究の促進

- ・国内外の企業・人材・ビジネスが活発に交流・集積する環境を形成するため、県内において国内外の企業が参画する国際研究開発の活動支援に着手する必要がある。また、より多くの参画を得るため国内外の企業・大学等に向けて、沖縄の国際研究開発拠点形成に向けた取り組みを積極的にPRする必要がある。
- ・国際連携型研究開発活動を行う研究機関の立地がなかったことにより、計画に遅れが生じているが、継続して研究機関の立地促進を行う必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○他産業連携型支援事業の展開

- ・他産業連携型支援事業の推進にあたっては、様々な分野で取組が行われていることから情報産業振興の観点からの取組にとどまらず、観光、農業、流通、医療、金融等の分野における情報化推進に関しても有機的に連携を行うことが重要であることから、県庁内の関係部署及び関係団体等との連携強化を図る必要がある。

○国際連携型研究の促進

- ・情報通信技術の研究開発はその成果が産業競争力や企業集積にも大きく影響することから、成長著しいアジア等の新興地域でも積極的に各種インセンティブが提供されている状況にある。沖縄の特性を最大限に発揮し、これらの地域に先駆けて研究開発に取り組むことにより、我が国の技術力・国際競争力向上に寄与するとともに、研究開発の営みを通じて、県内企業・人材の底上げにもつながるものと見込まれる。
- ・海外からの講師や参加者がいる関係上、関係国との関係が悪化するとその影響を受けるため、国際情勢に臨機応変に対応できる柔軟な計画や実施体制を構築するとともに、海外参加者数を増加させるために関係国との連携を強化する必要がある。このため、在日公館等との情報交換や、JICAやジェトロなどの国内機関との連携促進を図る必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○他産業連携型支援事業の展開

・ITアイランド推進事業や、IT産業人材確保支援事業等の取り組みとも連動し、産学官一体となった県内IT産業のイメージ醸成、技術力・サービス内容等の情報発信等を行い、ITリテラシー向上やマッチング向上等に取り組む。また定期的な情報交換の機会を設けるなど、県庁内の関係部署、IT関連団体、企業、大学等との連携促進を図る。

・クラウド拠点形成等促進事業については、県内IT産業の高度化に資する事業を選定するため、引き続き幅広い提案を促すとともに、事業者間の情報交換の場の提供に取り組む。

○国際連携型研究の促進

・クラウドオープンネットワーク国際研究開発拠点形成事業の実施により国際研究拠点形成に向けた研究機関の立地及び研究活動支援に着手する。また、沖縄のITブランド向上に向けて、国内外企業・技術者向けの国際会議・セミナー開催を支援するとともに、県内企業・大学等との連携促進を図る。

・県内企業と海外企業の連携を促進させるため、連携が見込める国や地域からの参加を積極的に募るとともに、個別訪問や各種イベント等での積極的な情報発信を行うことにより、これらの国や地域の窓口となる機関やキーとなる企業とのネットワークを構築し、県内企業が連携しやすい環境を整える。